

令和 8 年度当初予算案の概要

令和 8 年 2 月 2 4 日

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 今月 8 日の衆議院議員総選挙により国民の審判を受け、わが国は新たな時代へ更なる一步を踏み出した。しかしながら、世界では大国主義の台頭と併せ国際紛争が深刻化する中、国際協調の形骸化や貿易秩序の混乱等が懸念され、国内においても、長引く物価高、東京一極集中、人口減少や少子高齢化などの課題が山積し、1月6日に発生した島根県東部を震源とする震災対策も含め、県民一丸となって乗り越えていくことが待ったなしである。
- (2) 令和 8 年度地方財政計画においては、前年度を上回る地方一般財源総額の確保が図られ、税収増を見込み、臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるなど、地方財政の健全化が図られることとなったが、本県においては、物価高に加え社会保障関係費や人件費、教育無償化に係る負担増等で歳出増大圧力が高まる一方、大都市部のような税収増は見込み難く、厳しい予算編成を迫られることとなった。
- (3) こうした中であっても、本県と県民の未来を切り拓くため、一人ひとりが輝く活力と安心のふるさと鳥取県を目指して積極的にチャレンジすることとし、若者や女性に選ばれるふるさとの創造や、防災力の向上、子育て王国とっとりなどに果敢に乗り出し、財政調整型基金や前年度繰越金などの様々な財源も含めてやり繰りしつつ、平成 17 年度以降最大となる総額 3,961 億円 の予算を編成した。(前年度対比 8.5%増)
- (4) なお、これまでの 19 年間、積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」の 3 つの指標の達成に令和 8 年度予算で概ね見通しをつけることができた。

財政指標	R 8 年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	216 億円	200 億円以上 (R 8 年度)
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3,622 億円	3,800 億円以下 (R 8 年度)
プライマリーバランス	11 億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,961億円（前年度当初予算：3,650億円、+310億円、+8.5%）

<主な増減>

【増要因】

地方消費税清算金・交付金+57.5億円、給与費+56.8億円、地域未来基金積立事業+50.0億円、臨時財政対策債償還基金費+39.9億円、退職手当+39.5億円、海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業+17.1億円、学校給食費負担軽減事業+15.3億円、私立高等学校等就学支援金支給等事業+9.3億円、後期高齢者医療制度財政支援事業+8.5億円、子どものための教育・保育給付費県負担金+6.2億円、公債利子+6.0億円 など

【減要因】

災害公共▲14.9億円、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）▲14.4億円、公債元金▲9.1億円、新型コロナ克服特別金融支援事業▲7.9億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	R 8 年度	R 7 年度	比 較		
			金 額	変 動 率	
予 算 規 模	396,087	365,049	+31,038	+ 8.5	
主 な 一 般 財 源	県 税	62,282	60,564	+ 1,717	+ 2.8
	利子割清算金	317	-	+ 317	皆増
	地方消費税清算金	34,300	28,985	+ 5,314	+ 18.3
	地方譲与税	13,787	13,113	+ 674	+ 5.1
	地方特例交付金	3,591	300	+ 3,291	+1,096.9
	地方交付税	159,565	144,127	+15,438	+ 10.7
	県 債	30,168	28,713	+ 1,455	+ 5.1
	臨時財政対策債	0	0	0	-
	臨時財政対策債除き	30,168	28,713	+ 1,455	+ 5.1
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	159,565	144,127	+15,438	+ 10.7
	<再掲>県税+利子割清算金+地方消費税清算金+地方譲与税+地方特例交付金+地方交付税+臨時財政対策債	273,841	247,090	+26,752	+ 10.8
繰 越 金	2,000	2,000	0	0	

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

財政調整型基金の取崩し

（単位：百万円）

基金名	R 8 年度	R 7 年度	比 較	【参考】R 8 年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,027
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,116
減債基金	6,000	6,000	0	4,328
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	6,000	6,000	0	21,602

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R 8 年度当初予算後残高はR 8 年度中の運用利子を加味しない。

○歳出

(単位：百万円、%)

区 分	R 8 年度	R 7 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	396,087	365,049	+31,038	+ 8.5
一般事業	344,997	312,795	+32,202	+10.3
うち公債費	50,646	50,940	▲ 294	▲ 0.6
公共事業（災害除き）	45,347	45,019	+ 329	+ 0.7
（災害関係）	5,743	7,236	▲ 1,493	▲20.6

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,450億円（前年度当初予算 3,128億円、+322億円、+10.3%）

① 「活力あふれる未来へ」

若者の県内就職・定着応援、関係人口増に向けた新たなメンバーシップの創設・二地域居住の推進、アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民運動の展開、機動的な観光需要の創出、映画「遙かな町へ」と連携した誘客促進、サイクリスト誘客のための情報発信・環境整備、県営公衆Wi-Fiの拡大、とっとり産業クラスターの形成、海外新市場におけるビジネスネットワーク構築・需要獲得、戦略的リスクリングによる地域DX人材基盤の強化、農業生産の継承者誘致、梨の生産拡大、県産木材の利用拡大、非住宅木材活用推進 など

② 「安心して暮らせるまちに」

「ぼうさいこくたい2026in鳥取」の開催、住宅・建築物の耐震化推進、大規模災害時における広域防災拠点の整備、渇水対策の推進、ツキノワグマ総合対策の実施、犯罪被害者への寄り添い支援、偽・誤情報からの県民保護、地域交通の維持・確保、ネイチャーポジティブの推進、GREEN×EXPO2027での魅力発信、老人福祉施設の長寿命化対策支援、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策、物価高等への支援 など

③ 「一人ひとりが輝く社会へ」

子育てを応援する社会づくりの推進、不妊治療費助成の拡充、プレコンセプションケア健診の拡充、県版アドボカシーの推進、地域を支える人材確保、大学と連携した教員確保対策、中山間地域医療確保の推進、学校給食費の負担軽減、県立学校の体育館空調・トイレ洋式化の推進、アートな鳥取の創出、青谷弥生犬の復元等による「とっとり弥生の王国」のブランディング強化、全国中学校体育大会の開催、ワールドマスターズゲームズ2027関西鳥取県大会の開催準備 など

イ 公共事業（災害除き） 453億円（前年度当初予算 450億円、+ 3億円、+ 0.7%）

（災害関係） 57億円（前年度当初予算 72億円、▲15億円、▲20.6%）

① 令和8年度開通予定の「北条道路」（はわいIC～北条IC（仮称））をはじめとする高速道路ネットワークの整備進捗、北条倉吉道路（延伸）や江府道路などの地域高規格道路の整備進捗、「関金道路（仮称）」の新規事業化に向けたルート検討

② 通学路の交通安全対策、河川改修や土砂災害防止対策などの防災・減災対策

③ イワガキ増殖場等の水産基盤整備、農地の大区画化等の基盤整備 など

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・引上げ分（５％→１０％）の地方消費税収（市町村交付金交付後） ９０．１億円

<歳出>

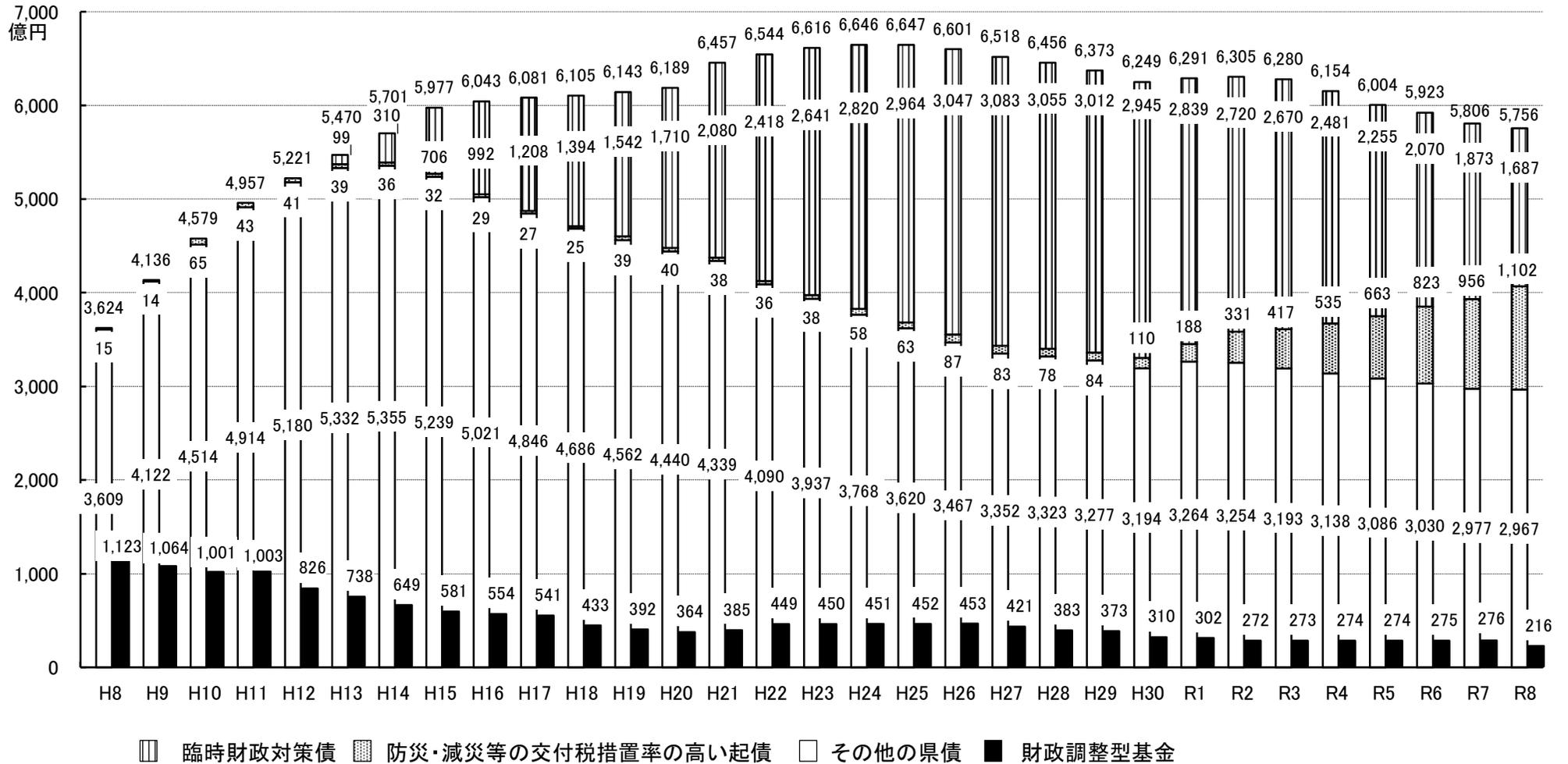
- ・社会保障関係費 ５９９．７億円（うち一般財源５０１．８億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	R 8年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	261.2	43.4	18.5	199.3
社会保険（介護保険、国保）	146.0	0.2	0.1	145.7
保健衛生（医療施策、健康増進等）	192.5	24.5	11.2	156.8
合 計	599.7	68.0	29.8	501.8

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移



令和6年度までは決算、令和7年度は2月補正後決算見込、令和8年度は当初予算後
 (各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計とが一致しない場合がある。)

鳥取県令和8年度当初予算案

人口減少時代に立ち向かう積極型予算

予算規模 **3,961**億円(前年度比8.5%増)

制度金融の預託制度影響等を除いた実質予算としては過去最大規模

<財政誘導目標適合堅持>

財政調整型基金残高	216億円	≥	200億円以上
実質的県債残高	3,622億円	≤	3,800億円以下
プライマリーバランス	黒字11億円		毎年度黒字

⇒ 達成に令和8年度予算で概ね見通しをつけた

<主な歳入>

区分	R8予算	分析
県税	623億円 (+2.8%)	地方消費税、個人県民税の増 暫定税率廃止等の減収は地方特例交付金で措置
地方譲与税	138億円 (+5.1%)	特別法人事業譲与税の増
地方交付税	1,596億円 (+10.7%)	普通交付税の増(臨財償還基金費、物価高、人件費、教育無償化の増)
県債	302億円 (+5.1%)	新たな有利な起債(高等学校教育改革推進事業債)等の積極的活用
繰越金	20億円 (0%)	前年同額

<主な歳出>

区分	R8予算	分析
人件費	998億円 (+10.7%)	給与費、退職手当の増
補助費等	1,159億円 (+9.4%)	学校給食費負担経費、私立高等学校無償化等の増
普通建設事業費	641億円 (+4.9%)	若鳥丸建造、教育施設改修、米子アリーナ整備等
公債費	506億円 (▲0.6%)	利子の増(元金償還額は減)
積立金	114億円 (+186.3%)	地域未来基金、臨時財政対策債償還基金への積立等

令和8年度当初予算案

「活力あふれる未来へ」 24億円

- **若者の県内就職・定着応援** 【30百万円】
若者視点による鳥取で暮らす楽しさを感じられるイベントの実施(一年を通じインターンシップへの導入、企業仕事体験、企業説明会等)
- **未来につながる関係人口拡大・強化** 【10百万円】
若者版「ふるさと来LOVE」とっとりメンバーシップ制度の新設、市町村への二地域居住推進交付金の創設
- **アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民運動** 【26百万円】
業界団体等と連携して運動体を立ち上げ、アンコンシャス・バイアス解消に向けた宣言を行う団体・企業を登録し、活動を支援
- **機動的な観光需要の創出** 【45百万円】
大阪・関西万博の「中の人」育成プロジェクトで培った企画力・発信力と400超の県内コンテンツを活かした観光情報発信、官民連携した話題づくり
- **映画「遙かな町へ」と連携した誘客促進** 【18百万円】
令和8年秋に公開予定の映画「遙かな町へ」を契機とした映画ロケ地への誘客促進・海外も含めたアピール展開
- **サイクルツーリズムの推進** 【68百万円】
「鳥取うみなみロード」ライドイベントの開催、台湾・韓国へのプロモーション、専門旅行社等PR訪問・旅行会社視察ツアー実施、旅行博出展
- **とっとり県営公衆Wi-Fi拡大** 【20百万円】
全国的な大会が開催されるスポーツ競技施設への新たなアクセスポイント設置(倉吉自転車競技場、ヤマタスポーツパーク、あやめ池スポーツセンター)
- **とっとり産業クラスター** 【5,005百万円】
国の地域未来戦略に呼応したとっとり産業クラスターの形成・拡大、分野別・プロジェクト別に高付加価値化や新規需要獲得、企業立地等を推進
- **鳥取県グローバルビジネス展開プラットフォーム構築** 【68百万円】
県内企業の販路開拓を支援するためインド・欧州にサポートデスクを設置、県内企業の外需獲得を支援
- **戦略的リスキングによる地域DX人材基盤強化** 【19百万円】
金融機関や商工団体等の支援機関の職員を対象とした企業DX研修、大学と連携した企業内の経営層・管理職を対象とした研修実施
- **とっとり継承型農業誘致モデルの推進** 【25百万円】
県外・地域外から新たに参入する経営体と受入地域のマッチング、伴走支援、地域と経営体が行う現地調査・試作支援
- **鳥取県梨生産振興** 【134百万円】
特別対策品種である「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」に新たに「甘太」を加え、果樹園整備等を支援
- **木造化推進・木材利用加速化プロジェクト** 【48百万円】
非住宅建築物の木造化推進、若手設計者の育成研修、非住宅木造化に係る工法開発等の支援

令和8年度当初予算案

「安心して暮らせるまちに」 237億円

- **「ぼうさいこくたい2026in鳥取」開催【84百万円】**
本県の特徴的な防災対策や食・産業の魅力をアピールし防災力向上へ(10月17日・18日、エースパック未来中心、鳥取県立美術館 ほか)
- **耐震化等の抜本的加速【169百万円】**
感震ブレーカーの設置支援(補助率を2/3→10/10に引き上げ)、住宅の耐震診断から改修までの支援(全て10/10に引き上げ)
- **広域防災拠点の整備【162百万円】**
大規模災害時の広域防災拠点として道の駅ほうじょう周辺に大型ヘリが離着陸可能なヘリポートを整備(R9年度完成へ)
- **原子力防災対策事業【513百万円】**
防災活動資機材整備、原子力防災訓練、住民に対する普及啓発等の原子力防災対策を強化
- **渇水対策の推進【9百万円】**
地域の話し合いによる渇水対策計画作成の手引き策定、渇水に備えた資機材の事前調達・渇水時の応急対策支援
- **ツキノワグマ等総合対策【44百万円】**
出没地域に対する要因調査、学習会開催、侵入防止柵の設置指導、放任果樹伐採支援、生息状況調査、捕獲者育成
- **犯罪被害者寄り添い支援【121百万円】**
市町村と連携した県内統一の経済的支援制度を創設(死亡:100万円、重傷病:30万円又は50万円、転居・防犯対策:~20万円 等)
- **偽・誤情報からの県民の保護【10百万円】**
フェイク情報の拡散状況のモニタリング拡充(新たにTikTokやYouTube等のネット動画も)
- **地域交通の維持・確保【489百万円】**
女性ドライバーが働きやすい職場環境整備を行う事業者への支援、バス・タクシー事業者のドライバー確保支援拡充
- **ネイチャーポジティブの推進【27百万円】**
ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた官民連携プラットフォーム、全国の企業と県内保全団体等とのマッチング
- **GREEN×EXPO2027(R9.3~横浜市)【38百万円】**
自然や文化等を表現した庭園を出展、ステージイベントや来場者参加型イベントを展開
- **老人福祉施設の長寿命化支援【200百万円】**
老朽化した介護施設の大規模修繕に要する補助を新設(補助率:県1/2、上限20,000千円)
- **学びの保障のための不登校対策【82百万円】**
専門家等による学校支援チームによる包括支援体制の構築、小・中学校への校内サポート教室設置支援
- **物価高等支援【2,261百万円】**
低所得者等への家計負担対策、医療・福祉・保育施設、子ども食堂、私立学校、交通事業者等への物価高騰支援、肥料・飼料高騰支援

令和8年度当初予算案

「一人ひとりが輝く社会へ」 220億円

- **子育てを応援する社会づくり【11百万円】**
子育てパスポートの利用拡大(祖父母など別世帯家族に利用拡大)、子育てイベント開催費助成
- **特定不妊治療費助成の対象拡大【100百万円】**
当事者からの声を踏まえ、治療開始年齢に応じた制限を撤廃(年齢にかかわらず6回/子に拡充)
- **プレコンセプションケアの拡充【20百万円】**
若者世代が、いつでも気軽に専門家に相談できるデジタル保健室を開設健診結果等を分析し、健診受診の必要性や健康づくりを啓発
- **こどもの権利擁護を図る県版アドボカシーの推進【14百万円】**
アドボキットの周知、派遣先拡大を図るコーディネーターを配置し、こどもがアドボキットに直接アクセスできる拠点を設置
- **地域を支える人材確保対策【9百万円】**
民間における介護・障がい・子育て分野を横断した奨学金返還支援、県職員確保が課題の土木・獣医師等への奨学金返還支援
- 6 ➤ **大学と連携した教員確保対策【3百万円】**
鳥取大学が新設する「地域教員希望枠」により入学した学生に奨学金を貸付(大学卒業後県内学校に6年間勤務で返還免除)
- **中山間地域への医療提供体制確保【54百万円】**
医学生への入学前・在学中の県内医療体験研修による医師育成・確保強化、オンライン診療支援、訪問看護に係る熱中症対策
- **学校給食費の抜本的負担軽減【1,533百万円】**
市町村立小学校等への学校給食費支援、県立特別支援学校小学部の学校給食費無償化
- **県立高校の体育館空調・トイレ洋式化の推進【201百万円】**
体育館空調:7校分を設計(令和9年度完成予定)、トイレ洋式化:令和8~10年度に178器を整備予定
- **アートな鳥取の創出【131百万円】**
県立美術館での世界的アーティスト「リクリット・ティラヴァニ」を招いた参加型交流イベント、森の芸術祭、瀬戸内国際芸術祭との連携シンポジウム
- **青谷弥生犬を活用した「とっとり弥生の王国」ブランディング強化【27百万円】**
青谷で出土した骨の骨格やDNA分析による骨格・生体復元標本作製(※青谷上寺地遺跡からは全国最多の88個体以上のイヌの骨が発見)
- **全国中学校体育大会(中国ブロック開催)【24百万円】**
8月17日~25日、新体操(鳥取市)、バドミントン(米子市)、相撲(倉吉市)を開催
- **ワールドマスターズゲームズ2027関西鳥取県大会開催準備【120百万円】**
競技設営・交通等の準備やボランティア募集、韓国・台湾をはじめとした海外からの参加者獲得・誘客促進

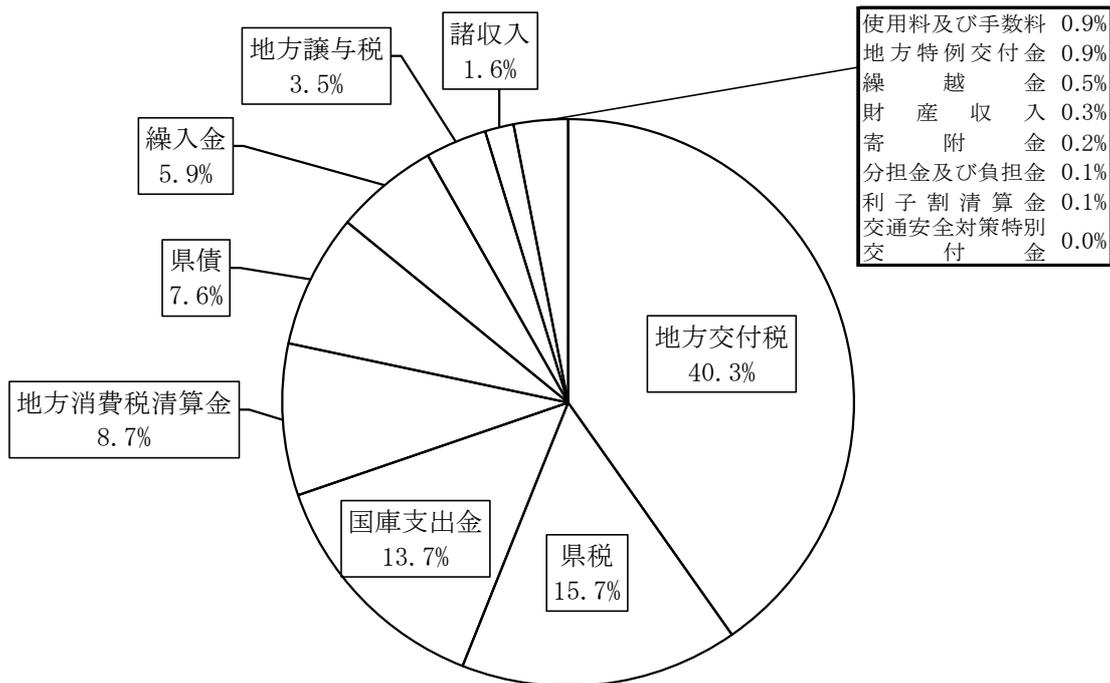
令和8年度当初予算案(分析資料)

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	62,281,800	15.7	60,564,323	16.6	1,717,477	102.8
利子割清算金	317,000	0.1	0	0.0	317,000	皆増
地方消費税清算金	34,299,510	8.7	28,985,482	7.9	5,314,028	118.3
地方譲与税	13,787,267	3.5	13,112,821	3.6	674,446	105.1
(うち、特別法人事業譲与税)	12,485,958	3.2	11,506,636	3.2	979,322	108.5
地方特例交付金	3,590,827	0.9	300,000	0.1	3,290,827	1,196.9
地方交付税	159,565,000	40.3	144,127,000	39.5	15,438,000	110.7
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	130,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	403,436	0.1	465,025	0.1	△ 61,589	86.8
使用料及び手数料	3,751,492	0.9	3,768,119	1.0	△ 16,627	99.6
国庫支出金	54,192,871	13.7	55,711,840	15.3	△ 1,518,969	97.3
財産収入	1,251,592	0.3	1,070,502	0.3	181,090	116.9
寄附金	696,897	0.2	646,932	0.2	49,965	107.7
繰入金	23,243,972	5.9	19,193,190	5.3	4,050,782	121.1
繰越金	2,000,000	0.5	2,000,000	0.5	0	100.0
諸収入	6,407,615	1.6	6,260,995	1.7	146,620	102.3
県 債	30,168,000	7.6	28,713,000	7.9	1,455,000	105.1
(臨時財政対策債)	0	0.0	0	0.0	0	-
(臨時財政対策債除き)	30,168,000	7.6	28,713,000	7.9	1,455,000	105.1
合 計	396,087,279	100.0	365,049,229	100.0	31,038,050	108.5
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	159,565,000	40.3	144,127,000	39.5	15,438,000	110.7



《 増 減 の 主 な も の 》

(県税) (単位:百万円)

地方消費税	2,166 (11,424 → 13,590)
個人県民税	1,502 (16,783 → 18,286)
軽油引取税	△ 2,213 (4,531 → 2,319)

(地方特例交付金)

軽油引取税減収補填特例交付金(仮称)	2,505 (0 → 2,505)
自動車税減収補填特例交付金(仮称)	786 (0 → 786)

(地方交付税)

普通交付税	15,438 (141,127 → 156,565)
-------	------------------------------

(国庫支出金)

公共事業	△ 1,395 (20,612 → 19,217)
------	-----------------------------

(繰入金)

産業未来共創基金繰入金	2,573 (3,117 → 5,690)
職員退職手当基金繰入金	2,300 (0 → 2,300)

(諸収入)

中国電力からの拠入金	320 (160 → 480)
------------	-------------------

(県債)

一般事業	2,356 (7,998 → 10,354)
公共事業	△ 901 (20,715 → 19,814)

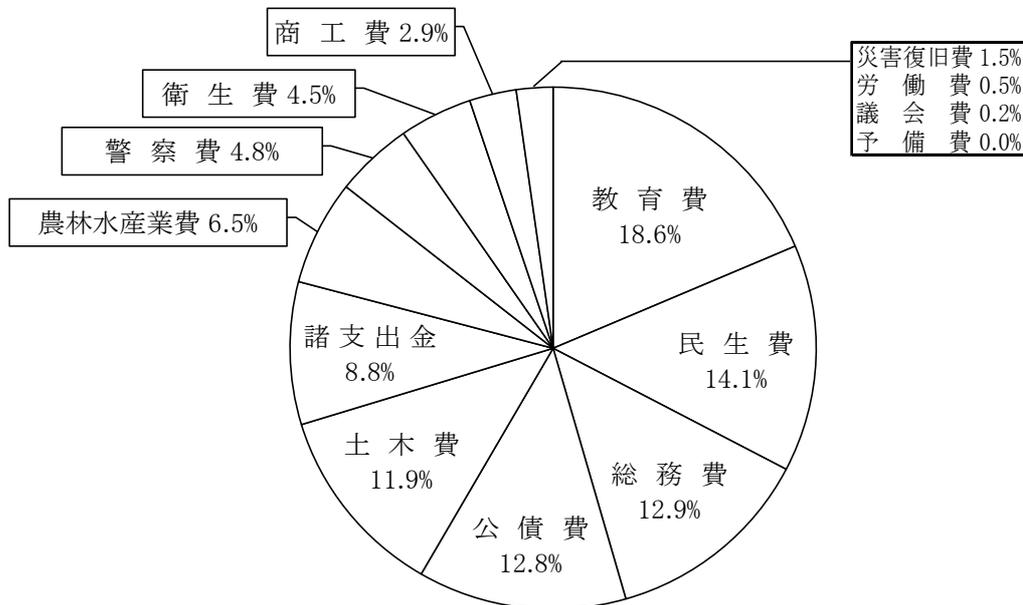
※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	954,817	0.2	930,132	0.3	24,685	102.7
総 務 費	50,993,886	12.9	34,789,997	9.5	16,203,889	146.6
民 生 費	55,736,563	14.1	56,206,048	15.4	△ 469,485	99.2
衛 生 費	17,827,933	4.5	17,284,001	4.7	543,932	103.1
労 働 費	2,013,064	0.5	2,225,995	0.6	△ 212,931	90.4
農 林 水 産 業 費	25,766,497	6.5	25,216,926	6.9	549,571	102.2
商 工 費	11,448,788	2.9	11,970,435	3.3	△ 521,647	95.6
土 木 費	47,259,657	11.9	46,722,130	12.8	537,527	101.2
警 察 費	18,846,605	4.8	18,719,977	5.1	126,628	100.7
教 育 費	73,661,669	18.6	63,827,171	17.5	9,834,498	115.4
災 害 復 旧 費	5,748,898	1.5	7,345,998	2.0	△ 1,597,100	78.3
公 債 費	50,708,300	12.8	50,998,888	14.0	△ 290,588	99.4
諸 支 出 金	34,970,602	8.8	28,661,531	7.9	6,309,071	122.0
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	396,087,279	100.0	365,049,229	100.0	31,038,050	108.5



《 増 減 の 主 な も の 》

(議会費) (単位:百万円)

議会棟トイレ管繕工事	10 (0 → 10)
------------	---------------

(総務費)

地域未来基金積立事業	5,000 (0 → 5,000)
臨時財政対策債償還基金費	3,985 (63 → 4,048)
職員人件費(R8給与改定見込分の先組)	2,835 (0 → 2,835)
福祉保健部国庫返還金調整事業	942 (100 → 1,042)
私立高等学校等就学支援金支給等事業	926 (1,306 → 2,232)

(民生費)

後期高齢者医療制度財政支援事業	849 (9,083 → 9,932)
子どものための教育・保育給付費県負担金	617 (2,867 → 3,484)
介護人材確保・職場環境改善等事業	△ 637 (637 → 0)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分)	△ 1,443 (1,902 → 459)

(衛生費)

管理型最終処分場設置促進事業	290 (1,076 → 1,366)
ドクターヘリ運航事業	255 (170 → 425)

(農林水産業費)

試験船「鳥取丸」代船建造事業	474 (725 → 1,199)
補助公共	270 (6,072 → 6,342)

(商工費) (単位:百万円)

企業自立サポート事業(制度金融費)	643 (505 → 1,148)
インバウンド観光拡大推進事業	55 (599 → 654)
青山剛昌ふるさと館再整備支援事業	△ 207 (207 → 0)
新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	△ 788 (1,569 → 781)

(土木費)

被災者住宅再建支援基金積立事業	305 (77 → 382)
単県公共	233 (9,673 → 9,906)

(警察費)

職員人件費(警察本部費)	131 (13,715 → 13,846)
--------------	-------------------------

(教育費)

職員人件費	4,713 (50,038 → 54,751)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	1,706 (4 → 1,710)
学校給食費負担軽減事業	1,533 (0 → 1,533)

(災害復旧費)

災害公共	△ 1,493 (7,236 → 5,743)
------	---------------------------

(公債費)

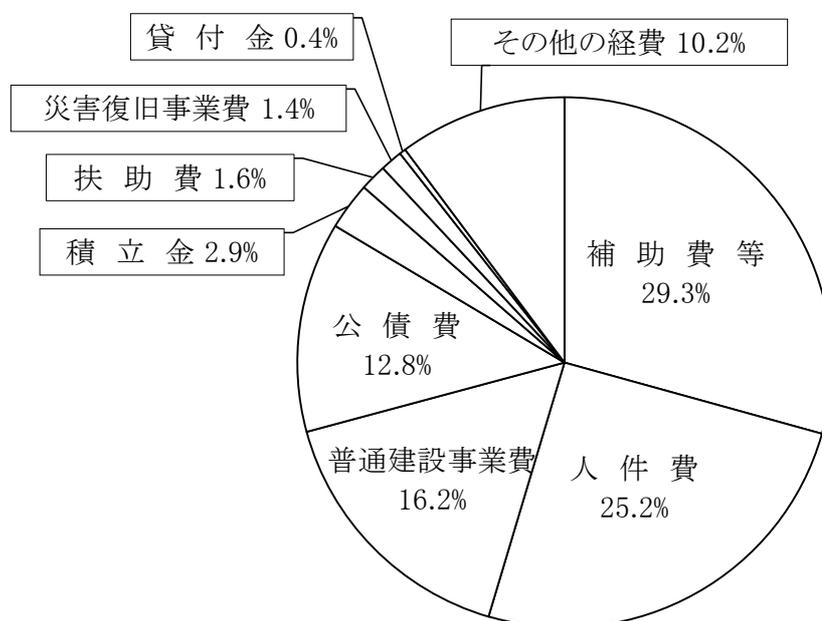
公債元金	△ 907 (47,313 → 46,406)
公債利子	604 (3,606 → 4,210)

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	99,814,836	25.2	90,186,450	24.7	9,628,386	110.7
扶 助 費	6,397,702	1.6	6,103,013	1.7	294,689	104.8
補 助 費 等	115,929,648	29.3	105,963,847	29.0	9,965,801	109.4
普 通 建 設 事 業 費	64,078,314	16.2	61,099,606	16.7	2,978,708	104.9
補助事業(直轄含む)	43,929,920	11.1	42,000,963	11.5	1,928,957	104.6
単 独 事 業	19,888,357	5.0	18,806,727	5.2	1,081,630	105.8
受 託 事 業	260,037	0.1	291,916	0.1	△ 31,879	89.1
災 害 復 旧 事 業 費	5,748,898	1.4	7,345,998	2.0	△ 1,597,100	78.3
公 債 費	50,646,276	12.8	50,939,838	14.0	△ 293,562	99.4
積 立 金	11,404,311	2.9	3,982,903	1.1	7,421,408	286.3
貸 付 金	1,855,593	0.4	1,729,121	0.5	126,472	107.3
そ の 他 の 経 費	40,211,701	10.2	37,698,453	10.3	2,513,248	106.7
合 計	396,087,279	100.0	365,049,229	100.0	31,038,050	108.5



《 増 減 の 主 な も の 》

(人件費)

(単位:百万円)

給与費	5,683 (85,827 → 91,510)
退職手当	3,945 (4,259 → 8,204)

(補助費等)

地方消費税清算金・交付金	5,745 (25,588 → 31,333)
学校給食費負担軽減事業	1,502 (0 → 1,502)
私立高等学校等就学支援金支給等事業	926 (1,306 → 2,232)

(公債費)

公債元金	△ 907 (47,313 → 46,406)
公債利子	604 (3,606 → 4,210)

(積立金)

地域未来基金積立事業	5,000 (0 → 5,000)
臨時財政対策債償還基金費	3,985 (63 → 4,048)

(普通建設事業費)

(単位:百万円)

海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	1,656 (0 → 1,656)
教育施設管繕費	815 (1,552 → 2,367)
試験船「鳥取丸」代船建造事業	476 (717 → 1,193)
米子アリーナ整備事業	396 (628 → 1,024)

(災害復旧事業費)

災害公共	△ 1,493 (7,236 → 5,743)
------	---------------------------

(その他の経費)

ドクターヘリ運航事業	377 (3 → 380)
被災者住宅再建支援基金積立事業	296 (0 → 296)
県立美術館コレクション形成促進事業	241 (0 → 241)
単県公共(維持補修費)	96 (4,502 → 4,598)

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥 取 県		年度	鳥 取 県	
	当初予算額	伸び率		当初予算額	伸び率
S34	6,739,000	104.6	5	367,823,000	101.5
35	34災害のため 10,047,000	149.1	6	398,815,000	108.4
36	11,550,000	115.0	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7
37	13,760,000	119.1	8	418,713,000	104.2
38	16,430,000	119.4	9	447,340,000	106.8
39	18,480,000	112.5	10	440,230,000	98.4
40	21,025,000	113.8	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7
41	23,612,000	112.3	12	460,040,000	102.7
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	13	462,600,000	100.6
43	30,445,000	114.4	14	441,400,000	95.4
44	35,018,000	115.0	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2
45	43,596,000	124.5	16	411,780,000	94.0
46	53,167,000	122.0	17	396,500,220	96.3
47	64,412,000	121.2	18	374,495,000	94.5
48	79,834,000	123.9	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	20	337,900,000	94.7
50	109,560,000	116.8	21	338,757,600	100.3
51	132,750,000	121.2	22	334,476,000	98.7
52	154,700,000	116.5	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	24	330,228,000	[102.5] 99.1
54	201,666,000	111.9	25	330,482,000	100.1
55	217,705,000	108.0	26	337,959,000	102.3
56	234,787,000	107.8	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	28	349,072,000	[104.6] 98.9
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	29	349,426,000	100.1
59	254,100,000	102.1	30	338,637,000	96.9
60	255,463,000	100.5	R1	(318,277,000) 349,556,257	(94.0) 103.2
61	258,083,000	101.0	2	343,151,000	[107.8] 98.2
62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	3	356,759,290	104.0
63	274,457,000	106.2	4	364,005,675	102.0
H1	289,028,000	105.3	5	(335,026,692) 369,986,550	(92.0) 101.6
2	315,120,000	109.0	6	360,484,000	[107.6] 97.4
3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	7	365,049,229	101.3
4	362,248,000	105.5	8	396,087,279	108.5

(注) ()は骨格予算である。

平成24・28年度、令和2・6年度の〔 〕は前年度当初予算との対比である。

令和8年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較	
	当初予算 a	当初予算 b	金額 a-b	変動率 a/b
補助 公 共 A	30,135	30,015	120	100.4%
輝く鳥取創造本部	483	619	▲ 136	78.1%
空港整備事業	483	619	▲ 136	78.1%
生活環境部	329	444	▲ 115	74.2%
農業集落排水事業	90	93	▲ 3	96.5%
水道事業	0	0	0	—
公園事業	240	351	▲ 111	68.3%
農林水産部	4,456	4,414	42	101.0%
農業農村整備事業	2,129	1,787	342	119.2%
林道事業	790	613	177	128.9%
造林事業	1,106	871	235	127.0%
治山事業	59	66	▲ 7	88.8%
水産基盤整備事業	328	1,007	▲ 680	32.5%
農道整備事業	45	70	▲ 25	64.7%
県土整備部	24,866	24,538	328	101.3%
道路橋りょう事業	13,253	14,445	▲ 1,192	91.8%
街路事業	956	906	49	105.5%
河川事業	3,486	2,815	671	123.8%
海岸事業	212	197	15	107.8%
砂防事業	3,978	3,587	391	110.9%
ダム事業	150	423	▲ 273	35.5%
港湾事業	1,034	600	435	172.4%
土木総務事業	0	0	0	—
治山事業	1,362	1,075	286	126.6%
漁港事業	434	490	▲ 56	88.6%
直 轄 公 共 B	5,015	4,975	39	100.8%
輝く鳥取創造本部	52	97	▲ 45	53.6%
空港事業	52	97	▲ 45	53.6%
農林水産部	13	10	3	128.2%
土地改良事業(国営事業負担金)	10	10	0	100.0%
水産基盤整備事業	3	0	3	—
県土整備部	4,950	4,868	82	101.7%
道路事業	3,907	3,698	209	105.6%
河川事業	533	567	▲ 34	94.0%
海岸事業	113	130	▲ 17	86.9%
砂防事業	316	359	▲ 43	88.0%
ダム事業	0	0	0	—
港湾事業	81	114	▲ 33	70.8%
単 県 公 共 C	10,198	10,028	170	101.7%
一般単独公共	10,198	10,028	170	101.7%
生活環境部	231	191	40	120.9%
農林水産部	103	77	26	133.4%
県土整備部	9,863	9,760	104	101.1%
災 害 公 共 D	5,743	7,236	▲ 1,493	79.4%
補助災害	5,245	6,738	▲ 1,493	77.8%
輝く鳥取創造本部	50	50	0	100.0%
生活環境部	0	0	0	—
農林水産部	1,833	2,780	▲ 947	65.9%
県土整備部	3,362	3,908	▲ 546	86.0%
国直轄災害事業負担金	200	200	0	100.0%
単独災害	298	298	0	100.0%
輝く鳥取創造本部	2	2	0	100.0%
農林水産部	16	16	0	100.0%
県土整備部	280	280	0	100.0%
合 計 A+B+C+D	51,090	52,255	▲ 1,164	97.8%
災害公共除き 合計 A+B+C	45,347	45,019	329	100.7%

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

公共事業(当初予算額)の推移

年 度	区 分	予算額 (百万円)	対前年度 当初予算比
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月補正後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月補正後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月補正後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月補正後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月補正後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月補正後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
R1年度	当初	32,069	67.4%
	6月補正後	59,851	125.7%
R2年度	当初	49,598	R1.6比 82.9%
R3年度	当初	49,904	100.6%
R4年度	当初	50,656	101.5%
R5年度	当初	33,147	65.4%
	6月補正後	53,568	105.7%
R6年度	当初	53,617	R5.6比 100.1%
R7年度	当初	52,255	97.5%
R8年度	当初	51,090	97.8%

令和8年度当初予算案における財政状況（令和6年度までは決算、令和7年度は2月補正後決算見込、令和8年度は当初予算後）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
公 債 費	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,456	52,937	52,653	50,200	52,689	48,413	50,497	50,646	
県債残高	臨時財政対策債	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	283,884	271,990	267,032	248,078	225,491	207,008	187,281	168,734
	その他の県債	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,806	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	330,407	345,240	358,511	360,975	367,273	374,904	385,310	393,283	406,867
	合 計	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[650,109] 645,581	[641,872] 637,254	[628,835] 624,930	[631,742] 629,124	[633,180] 630,501	[632,416] 628,007	[617,470] 615,351	[604,903] 600,395	[595,981] 592,318	[585,956] 580,565	[582,710] 575,600
基金残高	財政調整基金	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003	4,004	4,010	4,027	4,027
	県立公共施設等 建設基金	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,114	7,114	7,114	7,114	7,114	7,116	7,116	7,116
	減債基金	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,186) 19,658	(23,281) 18,663	(17,655) 13,750	(15,555) 12,935	(12,649) 9,970	(14,412) 10,003	(12,223) 10,105	(14,647) 10,138	(13,875) 10,212	(15,720) 10,328	(11,438) 4,328
	大規模事業基金	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
	長寿社会対策 推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	合 計	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,830) 38,302	(41,926) 37,308	(34,901) 30,996	(32,802) 30,183	(29,896) 27,217	(31,660) 27,251	(29,471) 27,352	(31,895) 27,386	(31,131) 27,468	(32,993) 27,601	(28,711) 21,601

- (注1) 公債費は、各年度の決算額。令和7年度は2月補正後決算見込。令和8年度は当初予算。
(注2) 県債残高は、各年度末の残高。令和7年度は2月補正後決算見込。令和8年度は当初予算後。
(注3) 県債残高の上限〔 〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還等に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高。
(注4) 基金残高は、各年度末の残高。令和7年度は2月補正後決算見込。令和8年度は当初予算後として、基金運用利子の積立額を含めない。
(注5) 基金残高の上限〔 〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還等に備えるための積立金を含めた場合の残高。
(注6) 各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和8年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	7,140,190	
うち終了・廃止事業	6,812,494	125件
うちその他の事業見直し	327,696	8件
財源確保対策	5,860,978	<ul style="list-style-type: none"> ○宝くじ収入 13.6億円 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11.3億円 ○ふるさと納税 6.1億円 ○高等学校教育改革等推進事業債 6.1億円 ほか
合計	13,001,168	

地方消費税収と社会保障関係費について
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 90.1億円
(歳出) 社会保障施策に要する経費 599.7億円(うち一般財源501.8億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	9,631,589	1,149,902	188,925	8,292,762
	高齢者福祉事業	3,105,278	474,896	1,571,585	1,058,797
	児童・母子福祉・少子化対策事業	11,969,847	1,936,365	70,121	9,963,361
	生活保護扶助事業	598,188	257,200	8,567	332,421
	雇用促進対策事業	812,577	519,670	11,829	281,078
	小計	26,117,479	4,338,033	1,851,027	19,928,419
社会保険	介護保険事業	9,931,589	20,014	6,925	9,904,650
	国民健康保険事業	4,669,579	0	36	4,669,543
	小計	14,601,168	20,014	6,961	14,574,193
保健衛生	高齢者医療事業	9,935,887	0	4,516	9,931,371
	がん・生活習慣病対策事業	243,464	102,271	18	141,175
	感染症等対策事業	690,017	421,028	124,219	144,770
	難病対策事業	1,128,189	553,101	18	575,070
	健康づくり対策事業	152,760	58,286	98	94,376
	医療提供体制整備事業	3,763,319	905,483	994,815	1,863,021
	病院事業	3,336,304	406,480	0	2,929,824
	小計	19,249,940	2,446,649	1,123,684	15,679,607
合 計		(58,647,023) 59,968,587	(7,120,405) 6,804,696	(3,360,770) 2,981,672	(48,165,848) 50,182,219

※上段()は令和7年度当初予算額

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

令和8年度人件費の分析

(一般会計)

(単位:人、百万円)

区分	令和8年度 (A)		令和7年度 (B)		差引増減額 (A)-(B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
長等	4	73	3	55	1	18
給料・手当・共済費	-	73	-	55	-	18
議員	35	473	35	473	0	0
執行機関・附属機関委員	2,429	169	2,300	139	129	30
特別職非常勤職員	1,928	212	1,910	196	18	16
一般職	(214) <8>		(215) <->		(▲1) <皆増>	
昇給所要		13,155		94,016		69
給与改定(給料、期末勤勉手当の増)		103,747		94,016		9,731
R8先組分(給料、期末勤勉手当等)						
教職調整額の引き上げ						
新陳代謝等						
昇給所要	(214)		(215)		(▲1)	
給与改定(給料、期末勤勉手当の増)	<8>		<->		<皆増>	
R8先組分(給料、期末勤勉手当等)		10,468		82,463		▲38
教職調整額の引き上げ		87,396		82,463		4,933
新陳代謝等						
調査員(厚生労働省委託統計調査)						
特別支援学級支援非常勤講師						
有償インターンシップ実習生						
給与改定(報酬、期末勤勉手当の増)						
R8先組分(報酬、期末勤勉手当等)						
定年退職者数の増						
R8先組分						
調査員(厚生労働省委託統計調査)	2,687	8,147	2,580	7,294	107	853
特別支援学級支援非常勤講師						
有償インターンシップ実習生						
給与改定(報酬、期末勤勉手当の増)						
R8先組分(報酬、期末勤勉手当等)						
定年退職者数の増						
R8先組分						
退職手当	[411]	8,204	[254]	4,259	[157]	3,945
計	(214) <8>	17,551	(215) <->	94,879	(▲1) <皆増>	9,795

鳥取県指定管理施設運営委員会委員	+107人
鳥取県教育審議会分科会委員	+18人
地域学校協働活動推進委員	+14人
住生活基本計画改定検討委員	▲12人

社会生活基本調査調査員	+131人
国民生活基礎調査	▲102人

昇給所要	+3.9億円
給与改定(給料、期末勤勉手当の増)	+21.9億円
R8先組分(給料、期末勤勉手当等)	+22.7億円
教職調整額の引き上げ	+0.8億円
新陳代謝等	▲6.8億円

調査員(厚生労働省委託統計調査)	+30人
特別支援学級支援非常勤講師	+19人
有償インターンシップ実習生	+10人

給与改定(報酬、期末勤勉手当の増)	+3.0億円
R8先組分(報酬、期末勤勉手当等)	+3.3億円

定年退職者数の増	+37.5億円
R8先組分	+2.0億円

※金額は、給料、報酬、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数。

※()内は、職員研修派遣等の予算定数外の人数。

※< >内は、鳥取方式短時間勤務職員の人数(内数)。

※退職手当の括弧書きは退職者数

本県における人口戦略関連事業

喫緊の課題である人口戦略の推進に向け、政策統轄監の直轄組織として『人口戦略推進本部』を新たに設置し、分野横断的に人口定常化・強靱化に向けた施策を実施する。

令和8年度当初予算案における主な事業

『定常化』関連

1 1 4 億円

- [拡充]鳥取県版スタートアップ創出事業 8 8 百万円
- 地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 1 1 2 百万円
- 未来につながる関係人口拡大・強化事業 1 0 百万円
- [拡充]アンコンシャス・バイアスの壁を打ち破る県民運動展開事業 2 6 百万円
- [拡充]プレコンセプションケア健診事業 2 0 百万円
- [拡充]願いに寄り添う妊娠・出産応援事業 1 0 0 百万円
- 「シン・子育て王国とっとり」こどもの医療費完全無償化事業 1, 3 0 9 百万円
- [新規]学校給食費負担軽減事業 1, 5 3 3 百万円
- [新規]若者の県内就職・定着応援事業 3 0 百万円
- [新規]介護人材（介護・障がい）確保促進事業 1 3 百万円
- [新規]大学と連携した教員確保対策事業 3 百万円
- [拡充]空き家利活用・抑制推進事業 4 4 百万円

など

『強靱化』関連

1 4 1 億円

- [新規]「新たな地域医療構想」策定に向けた未来医療検討事業 5 2 百万円
- 中山間地域医療確保推進事業 5 4 百万円
- 拡がる安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業 8 4 百万円
- 地域の暮らしを支える買物環境確保事業 7 0 百万円
- デジタル未来社会推進事業 4 1 百万円
- [拡充]ともにくらす多文化共生推進事業 4 5 百万円
- [拡充]介護分野で働く外国人材受入支援事業 4 8 百万円
- [拡充]「外国人材と共に働くとっとり」推進事業 1 2 百万円
- [新規]ネイチャーポジティブ推進事業 2 7 百万円
- [新規]とっとり産業クラスター形成事業 5 百万円
- [新規]未来を創る人材育成推進事業(県立高校教育改革推進事業) 6 2 0 百万円

など